

事業シート(令和2年度決算)

a_国民健康保険事業(事業勘定)_1

事業名	11100 一般管理費	予算	会計	2	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	総合計画	まちづくりの方向性	2	心身の健康と文化、教育で心豊かな暮らしを実現する	市長公約
			款	1	総務費		まちづくり戦略	(1)	心身が健康で安心して暮らし続けられる社会の実現	
			項	1	総務管理費		根拠計画			
			目	1	一般管理費					
担当課	市民保健部 市民課	内線	2152							

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・国民健康保険事業の安定運営を図り、安心して医療を受け続けられるようにする。	概要	・国民健康保険事業の運営に伴う一般管理事務 レセプト点検等診療報酬の確認、高額療養費、限度額適用認定、そのほか全般に係る事務 ・オンライン資格確認に伴う電算システムの整備
----	--	----	---

総合計画等 主な指標	H31実績	R2実績	R6目標

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)	H31		R2				
	最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)	
	22,585	21,638	25,630	25,630	20,969	△ 669	
特定財源							
国費 (国民健康保険システム改修事業費 10/10)		1,633	2,200	2,200	2,178	545	
県費 (特別交付金)			2,750	2,750	0		
その他(一般会計繰入金)	22,585	20,005	20,680	20,680	18,791	△ 1,214	
一般財源				0	0	0	
個票枝番	主な事業内容						
	電算処理の委託	12,033	11,580	14,850	14,850	11,151	△ 429
	県国民健康保険連合会負担金	1,585	1,555	1,525	1,525	1,497	△ 58

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和3年度予算編成(Action)

(千円)

R3予算		実施計画額	23,300
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)
30,770	27,510	27,510	1,880
			△ 2,200
2,750	2,750	2,750	0
28,020	24,760	24,760	4,080
査定額	説明		
16,550			
1,481			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成31年度事業実績、評価等(Check) R2.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> レセプト点検の実施 316,992件 高額療養費案内封筒及び限度額適用認定証の印刷など 年度未加入世帯数・被保険者数 世帯数 11,917世帯 被保険者数 19,496人
評価等	<ul style="list-style-type: none"> 療養給付費及び療養費の適正化の取組として全レセプトの点検を行った。 レセプト点検研修に参加し、能力向上を図っている。
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険法に基づく国保事業運営のため必要な経費であり、今後と同様に事業を実施する。
	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H31完了 <input type="checkbox"/> R2完了予定

5.令和2年度事業実績、評価等(Check) R3.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> レセプト点検の実施 297,904件 高額療養費案内封筒及び限度額適用認定証の印刷など 年度未加入世帯数・被保険者数 世帯数 11,705世帯 被保険者数 19,007人 令和3年10月(予定)から全国のすべての資格を一元管理する、オンライン資格確認に伴う電算システムの整備
評価等	<ul style="list-style-type: none"> 療養給付費及び療養費の適正化を図るため、全レセプトの点検を行った。 レセプト点検研修に参加し、担当職員の能力向上を図っている。
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険法に基づく国保事業運営のため必要な経費であり、今後と同様に事業を実施する。
	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> R2完了 <input type="checkbox"/> R3完了予定

担当課 予算要求 ポイント	
---------------------	--

財務部 査定の 考え方	・積算内容を精査
-------------------	----------

市長査定 の考え方	・財務部査定のとおりに
--------------	-------------

a_国民健康保険事業(事業勘定)_1

事業シート(令和2年度決算)

a_国民健康保険事業(事業勘定)_3

事業名	13100 運営協議会費	予算	会計	2	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	総合計画	まちづくりの方向性	2	心身の健康と文化、教育で心豊かな暮らしを実現する	市長公約
			款	1	総務費		まちづくり戦略	(1)	心身が健康で安心して暮らし続けられる社会の実現	
			項	3	運営協議会費		根拠計画			
			目	1	運営協議会費					
担当課	市民保健部 市民課	内線	2155							

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	<ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険の事業運営に関する重要事項の審議を行い、保険料や条例改正事項等についての答申を行う。 被保険者や医療機関等の意見も踏まえた健全な事業運営を行う。 	概要	<ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険の事業運営に対する重要事項の審議を行い、市長に答申を行う。 運営協議会の開催
----	---	----	---

総合計画等 主な指標	H31実績	R2実績	R6目標

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)	H31			R2		
	最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)
	498	275	458	458	247	△ 28
特定財源						
国費()						
県費()						
その他(一般会計繰入金)	498	275	458	458	247	△ 28
一般財源						
個票枝番	主な事業内容					
	運営協議会委員報酬	328	218	328	182	△ 36

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和3年度予算編成(Action)

(千円)

R3予算		実施計画額		500
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)	
484	485	485	27	
484	485	485	27	
査定額	説明			
355				

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成31年度事業実績、評価等(Check) R2.8実施

事業実績	・協議会開催 2回
評価等	・高山市の国民健康保険事業の適正な運営に寄与した。
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険法に定められた運営協議会であり、今後も同様に協議会を開催する。
	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H31完了 <input type="checkbox"/> R2完了予定

5.令和2年度事業実績、評価等(Check) R3.8実施

事業実績	・協議会開催 4回
評価等	・高山市の国民健康保険事業の適正な運営に寄与した。
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険法に定められた運営協議会であり、今後も同様に協議会を開催する。
	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> R2完了 <input type="checkbox"/> R3完了予定

担当課 予算要求 ポイント	
---------------------	--

財務部 査定の 考え方	・積算内容を精査
市長査定の 考え方	・財務部査定のとおりに

a_国民健康保険事業(事業勘定)_3

事業シート(令和2年度決算)

a_国民健康保険事業(事業勘定)_4

事業名	21100 一般・退職被保険者療養給付費 ~21500 一般・退職被保険者療養費 審査手数料	予算	会計	2	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	総合計画	まちづくりの方向性	2	心身の健康と文化、教育で心豊かな暮らしを実現する	市長公約		
			款	2	保険給付費		まちづくり戦略	(1)	心身が健康で安心して暮らし続けられる社会の実現			
			項	1	療養諸費	根拠計画						
			目	1	一般被保険者療養給付費 等							
担当課	市民保健部 市民課	内線	2152									

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	<ul style="list-style-type: none"> ・保険者が医療機関等へ療養の給付を行うことにより被保険者の負担を軽減し、安心して医療機関等に受診できる。 ・医療機関等からの請求に対し、岐阜県国民健康保険団体連合会が、県内保険者分を共同処理することで効果的かつ効率的に審査を行うことにより、保険者の事務の軽減を図る。 	概要	<ul style="list-style-type: none"> ・療養給付費の負担金(入院、外来、歯科、調剤、柔道整復、補装具等) ・国民健康保険法第45条第5項に基づく審査手数料の支払 ・岐阜県国民健康保険団体連合会レセプト電算処理システムの利用手数料 ・レセプト等に係る保存、管理及び事務処理の効率化を目的とした保険者レセプト管理システムの運用管理業務に要する費用に充てるための手数料
----	--	----	---

総合計画等 主な指標	H31実績	R2実績	R6目標

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)	H31		R2				
	最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)	
	5,345,400	5,033,876	5,190,400	5,190,400	4,868,599	△ 165,277	
特定財源							
国費()							
県費(普通交付金)	5,345,400	5,031,734	5,190,400	5,190,400	4,866,650	△ 165,084	
その他(国民健康保険料)		2,142			1,949	△ 193	
一般財源				0	0	0	
個票枝番	主な事業内容						
	一般被保険者療養給付費	5,200,000	4,945,901	5,100,000	5,100,000	4,792,946	△ 152,955
	退職被保険者等療養給付費	50,000	8,634	1,000	1,000	38	△ 8,596
	一般被保険者療養費	75,000	60,730	70,000	70,000	58,732	△ 1,998
	退職被保険者等療養費	1,000	116	100	100	15	△ 101
	審査手数料	19,400	18,495	19,300	19,300	16,868	△ 1,627

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和3年度予算編成(Action)

(千円)

R3予算		実施計画額	5,036,000
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)
5,184,901	5,087,501	5,087,501	△ 102,899
5,184,901	5,084,901	5,084,901	△ 105,499
	2,600	2,600	2,600
査定額	説明		
5,000,000			
100			
65,000			
1			
22,400			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成31年度事業実績、評価等(Check) R2.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・一般被保険者療養給付費 315,159件 ・退職被保険者等療養給付費 589件 ・一般被保険者療養費 10,682件 ・退職被保険者等療養費 34件
評価等	・被保険者数の減少に伴い、件数、金額とも減少した。
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H31完了 <input type="checkbox"/> R2完了予定

5.令和2年度事業実績、評価等(Check) R3.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・一般被保険者療養給付費 287,683件 ・退職被保険者等療養給付費 9件 ・一般被保険者療養費 9,307件 ・退職被保険者等療養費 2件
評価等	・被保険者数の減少に伴い、件数、金額とも減少した。
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> R2完了 <input type="checkbox"/> R3完了予定

担当課 予算要求 ポイント	
財務部 査定の 考え方	・積算内容を精査
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおりに

a_国民健康保険事業(事業勘定)_4

事業シート(令和2年度決算)

a_国民健康保険事業(事業勘定)_5

事業名	22100 葬祭費	予算	会計	2	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	総合計画	まちづくりの方向性	2	心身の健康と文化、教育で心豊かな暮らしを実現する	市長公約
			款	2	保険給付費		まちづくり戦略	(1)	心身が健康で安心して暮らし続けられる社会の実現	
			項	2	葬祭諸費	根拠計画				
			目	1	葬祭費					
担当課	市民保健部 市民課	内線	2152							

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・被保険者の葬祭を行った方に対し、保険給付として葬祭費を支給する。	概要	・国民健康保険法第58条第1項に基づく被保険者が死亡した場合の葬祭費の支給 市国民健康保険条例第6条に基づき、被保険者が死亡したときはその葬祭を行った方に対し葬祭費として5万円を支給する。
----	-----------------------------------	----	---

総合計画等 主な指標	H31実績	R2実績	R6目標

2.事業の実施結果等(Do)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		H31		R2			
		最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)
		8,000	5,850	8,000	8,000	5,050	△ 800
特定財源	国費()						
	県費()						
	その他(国民健康保険料)	8,000	5,850	8,000	8,000	5,050	△ 800
一般財源					0	0	0
個票枝番	主な事業内容						
	葬祭費	8,000	5,850	8,000	8,000	5,050	△ 800

4.令和3年度予算編成(Action)

R3予算		実施計画額	8,000
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)
8,000	8,000	8,000	0
査定額	説明		
8,000			

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成31年度事業実績、評価等(Check) R2.8実施

事業実績	・葬祭費 117件
評価等	・国民健康保険法に基づく保険給付のために必要な事業である。
次年度以降の考え方(担当課)	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H31完了 <input type="checkbox"/> R2完了予定 ・国民健康保険法に定められた保険給付であり、今後も同様に実施する。

5.令和2年度事業実績、評価等(Check) R3.8実施

事業実績	・葬祭費 101件
評価等	・国民健康保険法に基づく保険給付のために必要な事業である。
次年度以降の考え方(担当課)	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> R2完了 <input type="checkbox"/> R3完了予定 ・国民健康保険法に定められた保険給付であり、今後も同様に実施する。

担当課 予算要求 ポイント	
---------------------	--

財務部 査定の 考え方	・要求どおり
-------------------	--------

市長査定 の考え方	・財務部査定のとおりに
--------------	-------------

a_国民健康保険事業(事業勘定)_5

事業シート(令和2年度決算)

a_国民健康保険事業(事業勘定)_6

事業名	23100	一般被保険者高額療養費	予算	会計	2	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	総会計画	まちづくりの方向性	2	心身の健康と文化、教育で心豊かな暮らしを実現する	市長公約
	23200	退職被保険者等高額療養費		款	2	保険給付費		まちづくり戦略	(1)	心身が健康で安心して暮らし続けられる社会の実現	
	23300	一般被保険者高額介護合算療養費		項	3	高額療養費		根拠計画			
	23400	退職被保険者等高額介護合算療養費		目	1	一般被保険者高額療養費 等					
担当課	市民保健部 市民課		内線	2152							

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	<ul style="list-style-type: none"> 医療費が高額になる場合、自己負担限度額を超えた分について保険者が療養の給付を行うことにより、安心して医療機関等に受診することができる。 医療保険と介護保険の自己負担の合算額が高額となった場合に、保険者が療養の給付を行うことにより、安心して医療機関等に受診することができる。 	概要	<ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険法第57条の2、及び同法施行令第29条の2に基づく事業の実施 被保険者の1か月の医療費の自己負担額が、一定の限度額を超えた場合に、その超えた額を支給する。 国民健康保険法第57条の3に基づく事業の実施 1年間の医療保険と介護保険の自己負担額の合算額が一定の限度額を超えた場合に、その超えた額を支給する。
----	---	----	--

総合計画等 主な指標	H31実績	R2実績	R6目標

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)	H31			R2			
	最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)	
	811,300	695,971	801,610	801,610	725,706	29,735	
特定財源							
国費()							
県費(普通交付金)	811,300	695,971	801,610	801,610	725,706	29,735	
その他()							
一般財源				0	0	0	
個票枝番	主な事業内容						
	一般被保険者高額療養給付費	800,000	692,838	800,000	800,000	724,894	32,056
	退職被保険者等高額療養給付費	10,000	2,034	200	200	0	△ 2,034
	一般被保険者高額介護合算療養給付費	1,200	1,099	1,400	1,400	812	△ 287
	退職被保険者等高額介護合算療養給付費	100	0	10	10	0	

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和3年度予算編成(Action)

(千円)

R3予算		実施計画額		778,000
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)	
801,402	801,402	801,402	△ 208	
801,402	801,402	801,402	△ 208	
査定額	説明			
800,000				
1				
1,400				
1				

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成31年度事業実績、評価等(Check) R2.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 一般被保険者高額療養給付費 11,472件 退職被保険者等高額療養給付費 21件 一般被保険者高額介護合算療養給付費 59件 退職被保険者等高額介護合算療養給付費 0件
評価等	<ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険法に基づく保険給付のために必要な事業である。
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険法に定められた保険給付であり、今後も同様に実施する。 <input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H31完了 <input type="checkbox"/> R2完了予定

5.令和2年度事業実績、評価等(Check) R3.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 一般被保険者高額療養給付費 11,471件 退職被保険者等高額療養給付費 0件 一般被保険者高額介護合算療養給付費 69件 退職被保険者等高額介護合算療養給付費 0件
評価等	<ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険法に基づく保険給付のために必要な事業である。
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険法に定められた保険給付であり、今後も同様に実施する。 <input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> R2完了 <input type="checkbox"/> R3完了予定

担当課 予算要求 ポイント	
---------------------	--

財務部 査定の 考え方	・要求どおり
-------------------	--------

市長査定 の考え方	・財務部査定のとおりに
--------------	-------------

a_国民健康保険事業(事業勘定)_6

事業シート(令和2年度決算)

a_国民健康保険事業(事業勘定)_7

事業名	24100 一般被保険者移送費	予算	会計	2	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	総合計画	まちづくりの方向性	2	心身の健康と文化、教育で心豊かな暮らしを実現する	市長公約
	24200 退職被保険者等移送費		款	2	保険給付費		まちづくり戦略	(1)	心身が健康で安心して暮らし続けられる社会の実現	
			項	4	移送費					
			目	1	一般被保険者移送費 等		根拠計画			
担当課	市民保健部 市民課	内線	2152							

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・医師が治療のために医療機関等へ移送することが必要と判断した場合に、保険者が移送費を支給することにより、治療に適した医療機関等で受診することができる。	概要	・国民健康保険法第54条の4に基づく移送費の支給 被保険者が医師の指示により、療養の給付を受けるための病院等へ移送されたときの移送費の一部を支給
----	---	----	---

総合計画等 主な指標	H31実績	R2実績	R6目標

2.事業の実施結果等(Do)

		H31		R2			
		最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)
歳出事業費 (職員人件費を除く)		300	0	151	151	0	
特定財源	国費()						
	県費(普通交付金)	300	0	151	151	0	
	その他()						
一般財源					0	0	
個票枝番	主な事業内容						
	一般被保険者移送費	150	0	150	150	0	
	退職被保険者等移送費	150	0	1	1	0	

4.令和3年度予算編成(Action)

R3予算		実施計画額		200
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)	
151	151	151	0	
151	151	151	0	
査定額	説明			
150				
1				

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成31年度事業実績、評価等(Check) R2.8実施

事業実績	・一般被保険者移送費 0件 ・退職被保険者等移送費 0件
評価等	・国民健康保険法に基づく保険給付のために必要な事業である。
次年度以降の考え方(担当課)	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H31完了 <input type="checkbox"/> R2完了予定 ・国民健康保険法に定められた保険給付であり、今後も同様に実施する。

5.令和2年度事業実績、評価等(Check) R3.8実施

事業実績	・一般被保険者移送費 0件 ・退職被保険者等移送費 0件
評価等	・国民健康保険法に基づく保険給付のために必要な事業である。
次年度以降の考え方(担当課)	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> R2完了 <input type="checkbox"/> R3完了予定 ・国民健康保険法に定められた保険給付であり、今後も同様に実施する。

担当課 予算要求 ポイント	
---------------------	--

財務部 査定の 考え方	・要求どおり
-------------------	--------

市長査定 の考え方	・財務部査定のとおりに
--------------	-------------

a_国民健康保険事業(事業勘定)_7

事業シート(令和2年度決算)

a_国民健康保険事業(事業勘定)_8

事業名	25100 出産育児一時金	予算	会計	2	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	総合計画	まちづくりの方向性	2	心身の健康と文化、教育で心豊かな暮らしを実現する	市長公約
	25200 出産育児一時金支払手数料		款	2	保険給付費		まちづくり戦略	(1)	心身が健康で安心して暮らし続けられる社会の実現	
			項	5	出産育児諸費					
			目	1	出産育児一時金 等		根拠計画			
担当課	市民保健部 市民課	内線	2152							

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・保険給付として出産育児一時金を支給することにより、安心して子どもを産むことができるようにする。	概要	・国民健康保険法第58条第1項に基づく被保険者への出産育児一時金の支給 市国民健康保険条例第5条及び附則に基づき、被保険者が出産(妊娠4か月以上の出産)したときはその世帯主に 対し、出産育児一時金を支給 出産育児一時金の直接支払制度にかかる岐阜県国民健康保険団体連合会への手数料の支払い
----	--	----	--

総合計画等 主な指標	H31実績	R2実績	R6目標

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)	H31		R2				
	最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)	
	46,224	25,196	29,416	29,416	20,590	△ 4,606	
特定財源							
国費()							
県費()							
その他(国民健康保険料、一般会計繰入金)	46,224	25,196	29,416	29,416	20,590	△ 4,606	
一般財源				0	0	0	
個票枝番	主な事業内容						
	出産育児一時金	46,200	25,184	29,400	29,400	20,580	△ 4,604
	出産育児一時金支払手数料	24	12	16	16	10	△ 2

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和3年度予算編成(Action)

(千円)

R3予算		実施計画額	29,000
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)
29,415	29,415	29,415	△ 1
査定額	説明		
29,400			
15			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成31年度事業実績、評価等(Check) R2.8実施

事業実績	・出産育児一時金 60件
評価等	・国民健康保険法に基づく保険給付に必要な事業である。
次年度以降の考え方(担当課)	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H31完了 <input type="checkbox"/> R2完了予定 ・国民健康保険法に定められた保険給付であり、今後も同様に実施する。

5.令和2年度事業実績、評価等(Check) R3.8実施

事業実績	・出産育児一時金 49件
評価等	・国民健康保険法に基づく保険給付に必要な事業である。
次年度以降の考え方(担当課)	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> R2完了 <input type="checkbox"/> R3完了予定 ・国民健康保険法に定められた保険給付であり、今後も同様に実施する。

担当課 予算要求 ポイント	
---------------------	--

財務部 査定の 考え方	・要求どおり
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおりに

a_国民健康保険事業(事業勘定)_8

事業シート(令和2年度決算)

事業名	26100 傷病手当金	予算	会計	2	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	総合計画	まちづくりの方向性	2	心身の健康と文化、教育で心豊かな暮らしを実現する	市長公約		
			款	2	保険給付費		まちづくり戦略	(1)	心身が健康で安心して暮らし続けられる社会の実現			
			項	6	傷病手当金	根拠計画						
			目	1	傷病手当金							
担当課	市民保健部 市民課	内線	2152									

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、被用者が感染した場合(感染が疑われる場合を含む)に休みやすい環境を整備する。	概要	・高山市国民健康保険条例附則に基づく傷病手当金の給付 給与等の支払いを受けている被保険者が、新型コロナウイルス感染症に感染した又は疑いにより療養のために仕事を休んだ際の傷病手当金の給付
----	--	----	---

総合計画等 主な指標	H31実績	R2実績	R6目標

2.事業の実施結果等(Do)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		H31		R2		
		最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)
					2,000	0
特定財源	国費()					
	県費(特別交付金)				2,000	0
	その他()					
一般財源					0	0
個票枝番	主な事業内容					
◎ 1	傷病手当金				2,000	0

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和3年度予算編成(Action)

R3予算		実施計画額	
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)
2,000	2,000	2,000	2,000
2,000	2,000	2,000	2,000
査定額	説明		
2,000			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成31年度事業実績、評価等(Check) R2.8実施

事業実績	
評価等	
次年度以降の考え方(担当課)	<input type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H31完了 <input type="checkbox"/> R2完了予定

5.令和2年度事業実績、評価等(Check) R3.8実施

事業実績	・0件
評価等	・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から必要な事業である。
次年度以降の考え方(担当課)	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> R2完了 <input type="checkbox"/> R3完了予定 ・国の通知に基づき、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から引き続き実施する。

担当課 予算要求 ポイント	
---------------------	--

財務部 査定の 考え方	・要求どおり
市長査定の 考え方	・財務部査定のとおりに

事業シート(令和2年度決算)

a.国民健康保険事業(事業勘定).10

事業名	31110 ~33100	一般・退職被保険者医療給付費分納付金 一般・退職被保険者後期高齢者支援金等分納付金 介護納付金分納付金	予算	会計	2	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	総合計画	まちづくりの方向性	2	心身の健康と文化、教育で心豊かな暮らしを実現する	市長公約
				款	3	国民健康保険事業費納付金		まちづくり戦略	(1)	心身が健康で安心して暮らし続けられる社会の実現	
				項	1	医療給付費分納付金 等	根拠計画				
担当課	市民保健部	市民課	内線	2155							

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	<p>・国民健康保険法第75条の7の規定により、県が国民健康保険給付費等交付金の交付に要する費用その他の国民健康保険事業に要する費用に充てるために、県に対し納付金を納付する。</p>	概要	<p>・県は、市町村に交付する保険給付費等交付金、前期高齢者納付金、後期高齢者支援金等、介護納付金などの納付に充てるため、市町村ごとの医療費水準と所得水準等(後期高齢者支援金等、介護納付金は所得水準等)を使った按分により市町村ごとの納付金の額を決定し市町村に通知する。</p> <p>・市町村は、県から通知のあった「医療給付費分納付金」「後期高齢者支援金等分納付金」「介護納付金分納付金」を納付する。</p>
----	---	----	--

総合計画等 主な指標	H31実績	R2実績	R6目標

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)	H31		R2				
	最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)	
	2,914,800	2,914,613	2,526,102	2,526,102	2,525,938	△ 388,675	
特定財源	国費 (災害臨時特例補助金)	110			15,688	15,578	
	県費 (特別交付金、国庫負担金減額措置対策費補助金 等)	183,600	105,400	105,400	166,823	△ 27,881	
	その他(国民健康保険料、一般会計繰入金、諸収入 等)	2,731,200	2,420,702	2,420,702	2,343,427	△ 376,372	
一般財源				0	0	0	
個票枝番	主な事業内容						
	一般被保険者医療給付費分納付金	1,984,500	1,984,486	1,645,700	1,645,700	1,645,607	△ 338,879
	退職被保険者等医療給付費分納付金	1,400	1,324	1	1	0	△ 1,324
	一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金	641,100	641,069	629,500	629,500	629,443	△ 11,626
	退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付金	500	469	1	1	0	△ 469
	介護納付金分納付金	287,300	287,265	250,900	250,900	250,888	△ 36,377

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和3年度予算編成(Action)

(千円)

R3予算		実施計画額	2,480,000
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)
2,526,102	2,410,402	2,410,402	△ 115,700
117,884	123,214	123,214	17,814
2,408,218	2,287,188	2,287,188	△ 133,514
査定額	説明		
1,584,300			
1			
599,300			
1			
226,800			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成31年度事業実績、評価等(Check) R2.8実施

事業実績	<p>・国民健康保険被保険者数(年度末) 19,496人 ・国保の県単位化の影響に係る一般会計からの繰入金 79,000千円</p>
評価等	<p>・国民健康保険法に基づく納付金であり、必要な事業である。</p>
次年度以降の考え方(担当課)	<p>・国民健康保険法に定められた納付金であり、今後も同様に実施する。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H31完了 <input type="checkbox"/> R2完了予定</p>

5.令和2年度事業実績、評価等(Check) R3.8実施

事業実績	<p>・国民健康保険被保険者数(年度末) 19,007人 ・国保の県単位化の影響に係る一般会計からの繰入金 18,000千円</p>
評価等	<p>・国民健康保険法に基づく納付金であり、必要な事業である。</p>
次年度以降の考え方(担当課)	<p>・国民健康保険法に定められた納付金であり、今後も同様に実施する。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> R2完了 <input type="checkbox"/> R3完了予定</p>

担当課 予算要求 ポイント	
財務部 査定の 考え方	・積算内容を精査
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおりに

a.国民健康保険事業(事業勘定).10

事業シート(令和2年度決算)

a.国民健康保険事業(事業勘定).11

事業名	51110 保健事業費	予算	会計	2	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	総合計画	まちづくりの方向性	2	心身の健康と文化、教育で心豊かな暮らしを実現する	市長公約
	52100 特定健康診査等事業費		款	4	保健事業費		まちづくり戦略	(1)	心身が健康で安心して暮らし続けられる社会の実現	
			項	1	保健事業費 等					
			目							
担当課	市民保健部 市民課	内線	2152							

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	<ul style="list-style-type: none"> 運動や健康に関する意識啓発等を行うことにより、被保険者の健康の保持、増進を図る。 内臓脂肪型肥満(メタボリックシンドローム)に着目した特定健康診査、特定保健指導を行うことにより、被保険者の将来的な重症化が予防されるとともに、医療費を抑制する。 	概要	<ul style="list-style-type: none"> 保健事業の実施 健康づくりウォーキング、医療費通知等 特定健康診査、保健指導事業の実施 内臓脂肪型肥満に着目した特定健康診査、特定保健指導の実施(早期介入、行動変容)及びデータ管理
----	--	----	---

総合計画等 主な指標	H31実績	R2実績	R6目標

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)	H31			R2			
	最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)	
	124,080	97,122	119,300	119,300	77,980	△ 19,142	
特定財源							
国費()							
県費(特別交付金)	40,800	41,039	39,800	39,800	35,443	△ 5,596	
その他(国民健康保険料、一般会計繰入金 等)	83,280	56,083	79,500	79,500	42,537	△ 13,546	
一般財源				0	0	0	
個票枝番	主な事業内容						
	保健事業	15,020	8,413	12,640	12,640	6,868	△ 1,545
	健康診査委託	99,000	80,332	97,000	97,000	64,347	△ 15,985

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和3年度予算編成(Action)

(千円)

R3予算		実施計画額	
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)
112,224	109,675	109,675	△ 9,625
33,830	37,214	37,214	△ 2,586
78,394	72,461	72,461	△ 7,039
査定額	説明		
5,925			
93,900			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成31年度事業実績、評価等(Check) R2.8実施

事業実績	<p>【保健事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 啓発事業 医療費通知、後発医薬品利用差額通知、健康講演会 柔道整復療養費適正化に係る調査、市民健康まつり 健康管理事業 脳ドック健診、バランス食学習会 体力づくり事業 水中ウォーキング、健康づくりウォーキング、ヨーガ教室 <p>【特定健康診査等】</p> <ul style="list-style-type: none"> 特定健康診査(40歳~74歳の被保険者) 実施数 7,482人 受診率 53.9% 特定保健指導(40歳~74歳の被保険者) 実施数 546人 指導率 91.5% 健康診査(18歳~39歳の被保険者) 実施数 664人
評価等	<ul style="list-style-type: none"> 保健事業の実施により、被保険者の健康増進や医療費の維持、低減が図られていると思われるが、その効果を検証し事業内容の評価につなげる必要がある。 特定健康診査の受診率及び特定保健指導の実施率は県内の市で上位にあるものの、特定健康診査の受診率の目標は達成できていないため、向上を図る必要がある。
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> 保健事業の実施については、第2期保健事業実施計画に基づき、医療費の抑制・適正化の取り組みや健康意識向上のための事業を組み合わせる。 特定健康診査については、健康ポイント事業などを活用しながら受診率の向上を図る。

5.令和2年度事業実績、評価等(Check) R3.8実施

事業実績	<p>【保健事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 啓発事業 医療費通知、後発医薬品利用差額通知 柔道整復療養費適正化に係る調査、市民健康まつり 健康管理事業 脳ドック健診、バランス食学習会 体力づくり事業 水中ウォーキング、健康づくりウォーキング <p>【特定健康診査等】</p> <ul style="list-style-type: none"> 特定健康診査(40歳~74歳の被保険者) 実施数 6,425人 受診率 46.9% 特定保健指導(40歳~74歳の被保険者) 実施数 593人 未確定 健康診査(18歳~39歳の被保険者) 実施数 557人
評価等	<ul style="list-style-type: none"> 健診、医療、介護データの一体的な分析を行い、重症化予防の対象者を明確にした保健師、管理栄養士の訪問指導、および病態別健康教育の対象者を把握し、効果的に取り組むため、保健事業の目的を関係課で共有し整理を行った。 特定健康診査の受診率及び特定保健指導の実施率は県内の市で上位にあるものの、さらなる、受診率及び実施率の向上を図る必要がある。
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> 第2期保険事業実施計画に基づき、医療費の抑制・適正化に取り組む。 健診、医療、介護データの分析結果などを活用し、健康意識向上のための啓発を行い、特定健康診査受診率の向上を図る。 健康寿命の延伸に向け、関係部局と連携し、高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施に取り組む。

担当課 予算要求 ポイント	
財務部 査定の 考え方	・積算内容を精査
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおりに

a.国民健康保険事業(事業勘定).11